

2. 教育財政

(1) 教育関係費の推移

下表は令和2年度の決算額を基準の指数とした、過去4年間の決算額を各項目別に比較しています。

(単位：千円。百円単位四捨五入値)

	R 2 (決算額)	指数	R 3 (決算額)	指数	R 4 (決算額)	指数	R 5 (決算額)	指数	R 6 (決算額)	指数
教育費総額 (A)	613,146	100	540,572	88	539,277	88	714,644	117	518,495	85
教育総務費	122,875	100	131,909	107	130,766	106	183,800	150	165,066	134
小 学 校 費	189,005	100	151,976	80	122,347	65	118,659	63	136,054	72
中 学 校 費	87,410	100	67,786	78	69,750	80	65,747	75	66,364	76
幼 稚 園 費	79,714	100	78,159	98	92,194	116				
社会教育費	126,873	100	103,646	82	116,190	92	331,935	262	140,175	110
保健体育費	7,269	100	7,096	98	8,030	110	14,503	200	10,836	149
※総務管理費 (C)	126,315		18,352		66,726		35,556		21,051	
一 般 会 計 (B)	9,198,507	100	7,515,371	82	8,338,551	91	8,651,039	94	7,603,593	83
A / B	6.7%		7.2%		6.5%		8.3%		6.8%	
A + C / B	8.0%		7.4%		7.3%		8.7%		7.1%	

※総務管理費については、令和2～5年度においては新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業費を、令和6年度においては物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業費をそれぞれ教育委員会関連事業として活用したものを計上しています。

Ⅲ 事務事業評価シート

1. 令和6年度事務事業評価シート一覧

通常事業

事業名	所属	総合評価	掲載頁
町立小中学校防犯カメラ設置工事	教 育 課	A	9
町立小・中学校屋内運動場空調整備工事実施設計業務	教 育 課	B	10
東忠岡小学校屋内運動場防水改修他工事	教 育 課	B	11
放課後児童健全育成事業運営管理等業務委託	教 育 課	A	12
文化会館運営方針見直し事業	教 育 課	A	13
スポーツ振興奨励金	教 育 課	A	14
町民いこいの広場フェンス改修工事	教 育 課	A	15
東区ふれあい広場整備工事実施設計業務委託	教 育 課	A	16
学ぶ楽しさを育む推進事業	学校教育課	A	17
忠岡町きめ細やかな指導のための講師配置事業	学校教育課	S	18
あすなろ未来塾事業	学校教育課	A	19
忠岡町英語教育推進事業	学校教育課	A	20
外国青年語学指導員配置事業	学校教育課	A	21
忠岡町適応指導教室運営事業	学校教育課	S	22
小学校スクールカウンセラー配置事業	学校教育課	A	23
忠岡町統合型校務支援システム構築事業	学校教育課	A	24
教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ） 配置事業	学校教育課	A	25

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連事業

事業名	所属	総合評価	掲載頁
物価高騰対応重点支援事業（給食費助成）	教 育 課	A	26

2. 個別シート

事務事業評価シート

事業名	町立小中学校防犯カメラ設置工事	所属	教育課
-----	-----------------	----	-----

根拠法令・条例・要綱等	建築基準法
-------------	-------

総合計画の位置づけ	基本目標	1 子育てがしやすいまち（こども・教育）
	基本方針	学校教育が充実したまちづくり
	基本施策	2 学校教育環境の充実
	施策展開の方向	(1) 学校施設・設備の充実

事業概要	忠岡町立小・中学校施設へ防犯カメラを設置するにあたり工事を行った。	令和6年度決算額
		6,573,600円
期間、成果目標の有無等	防犯カメラ設置工事を令和6年度に行った。	うち特定財源 4,066,000円
		うち一般財源 2,507,600円
事業目的	忠岡町立小・中学校施設への犯罪企図者の侵入防止や犯意の抑制、児童生徒等の安心感の醸成等の目的のために実施する。	令和7年度予算額
		うち特定財源 0円
事業実績	町立小学校防犯カメラ設置工事費 4,470,048円 町立中学校防犯カメラ設置工事費 2,103,552円	うち一般財源 0円

評価項目		評価	評価に対するコメント
必要性	町の関与の妥当性 町民ニーズの傾向	4	忠岡町立小・中学校施設への犯罪企図者の侵入防止や犯意の抑制、児童生徒等の安心感の醸成等のために必要である。
有効性	類似事業の有無 単位当たりコストの妥当性	4	現在、町立小中学校に防犯カメラは設置されておらず、犯罪の抑制等に有効であるため。
効率性	コスト削減の余地 負担割合の適正度	4	設置事業完了後の交付になるが、工事費及び設計業務委託において学校施設環境改善交付金の決定を受けている。

総合評価	評価	理由
	A	忠岡町立小・中学校の防犯カメラ設置工事の完了により、犯罪の抑制や児童生徒等の安心感の醸成等が図られた。

今後の方向性	令和6年度に忠岡町立小・中学校の校門等に防犯カメラを設置し、犯罪企図者の侵入防止や犯意の抑制、児童生徒等の安心感の醸成等の目的を達成できたので、今後は機器の維持管理を行い、犯罪抑制や児童生徒等の安心感の醸成等に努める。
--------	---

事務事業評価シート

事業名	町立小・中学校屋内運動場空調整備工事実施設計業務	所属	教育課
-----	--------------------------	----	-----

根拠法令・条例・要綱等	建築基準法
-------------	-------

総合計画の位置づけ	基本目標	1 子育てがしやすいまち（こども・教育）
	基本方針	学校教育が充実したまちづくり
	基本施策	2 学校教育環境の充実
	施策展開の方向	(1) 学校施設・設備の充実

事業概要	体育活動や部活動等におきまして、児童生徒の熱中症予防を図るとともに、避難所環境の向上を目的として、町立小学校・中学校の体育館に空調設備を設置するため、実施設計を行う。	令和6年度繰越額
		8,340,000円
期間、成果目標の有無等	令和6年度 学校施設の環境改善	うち特定財源 4,700,000円
		うち一般財源 3,640,000円
事業目的	体育活動や部活動等におきまして、児童生徒の熱中症予防を図るとともに、避難所環境の向上を目的として実施する。	令和7年度予算額 0円
		うち特定財源 0円
事業実績	町立小学校屋内運動場空調整備工事実施設計業務（契約額） 町立中学校屋内運動場空調整備工事実施設計業務（契約額）	うち一般財源 0円
		4,928,000円 3,102,000円

評価項目		評価	評価に対するコメント
必要性	町の関与の妥当性	4	設計後、空調整備することで児童生徒が利用する学校施設の環境改善が図られるとともに、避難所環境の向上を見込むことができる。
	町民ニーズの傾向		
有効性	類似事業の有無	4	設計後、空調整備することで体育活動や部活動等における児童生徒の熱中症予防が図られる。
	単位当たりコストの妥当性		
効率性	コスト削減の余地	3	設置空調機等の検討について、関係機関との協議に時間を要し、年度内で完了することができなかった。
	負担割合の適正度		

総合評価	評価	理由
	B	設計し、その後に空調整備することで児童生徒が利用する学校施設の環境改善が図られるとともに、避難所環境の向上を見込むことができるものであるが、年度内で設計が完了できなかった。なお、次年度において設計が完了できるように務める。

今後の方向性	年度内完了ができなかったが、当該設計により空調整備することで学校施設の環境改善が図られることとなる。今後は設計を完了させ早期に空調整備することに努める。
--------	--

事務事業評価シート

事業名	東忠岡小学校屋内運動場防水改修他工事	所属	教育課
-----	--------------------	----	-----

根拠法令・条例・要綱等	建築基準法
-------------	-------

総合計画の位置づけ	基本目標	1 子育てがしやすいまち（こども・教育）
	基本方針	学校教育が充実したまちづくり
	基本施策	2 学校教育環境の充実
	施策展開の方向	(1) 学校施設・設備の充実

事業概要	東忠岡小学校の屋内運動場は築40年が経過し、屋上防水の経年劣化等が著しく雨が降った場合、頻繁に雨漏りしているため、屋上防水の改修や老朽化している配管を改修し学校の環境改善を行う。	令和6年度繰越額
		18,447,000円
期間、成果目標の有無等	令和6年度 学校施設の環境改善	うち特定財源 16,600,000円
		うち一般財源 1,847,000円
事業目的	経年劣化の著しい東忠岡小学校屋内運動場の屋上防水等を改修することで環境改善を図ることを目的とする。	令和7年度予算額 0円
		うち特定財源 0円
事業実績	東忠岡小学校屋内運動場防水改修他工事費（契約額） 15,104,100円 東忠岡小学校屋内運動場防水改修他工事監理業務委託費（契約額） 480,700円	うち一般財源 0円

評価項目		評価	評価に対するコメント
必要性	町の関与の妥当性	4	改修することで児童が利用する学校施設の環境改善が図られる。
	町民ニーズの傾向		
有効性	類似事業の有無	4	経年劣化し頻繁に雨漏りする状況であったため、改修することが妥当である。
	単位当たりコストの妥当性		
効率性	コスト削減の余地	3	工事期間が年度末であり、関係機関との協議に時間を要し、年度内で完了することができなかった。
	負担割合の適正度		

総合評価	評価	理由
	B	改修することにより雨漏りが改善され児童が利用しやすい状況となるため学校施設の環境改善が図られるものであるが、年度内で工事が完了できなかった。なお、次年度において早期完了できるように務める。

今後の方向性	年度内完了ができなかったが、当該工事により学校施設の環境改善が図られることとなる。今後は適切な維持管理を行う必要がある。
--------	--

事務事業評価シート

事業名	放課後児童健全育成事業運営管理等業務委託	所属	教育課
-----	----------------------	----	-----

根拠法令・条例・要綱等	忠岡町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 忠岡町放課後児童健全育成事業にかかる運営規程
-------------	---

総合計画の位置づけ	基本目標	子育てがしやすいまち（こども・教育）
	基本方針	切れ目のない子育て支援が充実したまちづくり
	基本施策	安心して子育てできる環境の充実
	施策展開の方向	仕事と子育ての両立支援

事業概要	近年、放課後児童健全育成事業の運営については、慢性的な人手不足等で不安定な運営状態が続いていたが、一方で利用者からは開設時間の延長等、ニーズが多様化していたため、民間事業者の活力を生かし、持続性のある安定した運営形態の構築を図る。	令和6年度決算額
		21,800,000円
期間、成果目標の有無等	令和6年4月1日から令和11年3月31日まで	うち特定財源 11,486,000円
		うち一般財源 10,314,000円
事業目的	開設時間を午後6時までから午後7時までに延長すること、並びに持続性のある安定した運営を目的として実施。	令和7年度予算額
		23,000,000円
事業実績	委託開始後、約1年あまりが経過したが、人手不足等で運営が不安定になることはなく、一つの目的であった午後7時までの延長も安定して実施が可能な状態となっている。	うち特定財源 14,272,000円
		うち一般財源 8,728,000円

評価項目		評価	評価に対するコメント
必要性	町の関与の妥当性	5	持続性のある運営の実施及び住民の多様なニーズに対応するため必要。
	町民ニーズの傾向		
有効性	類似事業の有無	5	事業費については、委託前と比較すると妥当な金額となっている。
	単位当たりコストの妥当性		
効率性	コスト削減の余地	5	長期契約のため、各年度の運営状況を比較の上、コスト削減余地等について検証が必要ではあるが、削減された事務量・費用対効果を考慮すると効率性は高い。
	負担割合の適正度		

総合評価	評価	理由
	A	主な事業目的のとおり、午後7時までの延長及び持続性のある安定した運営を実施することができている。

今後の方向性	各年度の運営状況等を踏まえ、多様なニーズに対応できる持続可能な運営方法及び運営に係るコストの妥当性について検証する。
--------	--

事務事業評価シート

事業名	文化会館運営方針見直し事業	所属	教育課
-----	---------------	----	-----

根拠法令・条例・要綱等	忠岡町文化会館条例、忠岡町公民館条例、忠岡町図書館条例、忠岡町公民館条例施行規則、忠岡町図書館条例施行規則、忠岡町文化会館運営委員会規則、忠岡町公民館における登録クラブに関する要綱
-------------	--

総合計画の位置づけ	基本目標	生涯活躍できるまち（自治・多様性）
	基本方針	生涯にわたって学べるまちづくり
	基本施策	生涯学習・生涯スポーツの推進
	施策展開の方向	生涯学習活動の支援

事業概要	公民館・図書館で構成する文化会館については、運営上の整合性を図り利便性に優れ、持続可能な総合施設としての運営方針を新たに設定することを、「忠岡町文化会館運営委員会」に諮問。各館の特性を生かした発展的な事業展開についても、今後の課題とし検討する。	令和6年度決算額
		0円
		うち特定財源 0円 うち一般財源 0円
期間、成果目標の有無等	令和2年11月26日～令和4年10月としていたが、運営方法（休館日の設定や施設の貸出等）について、継続して審議中。	令和7年度予算額
		240,000円
事業目的	2館の事業目的を整理するとともに、開館(昭和60年)以降の時代の変遷を鑑み、条例・規約等を見直し、住民・利用者の性差が利用に影響することなく、また、青少年にも魅力的な事業展開を行い、わかりやすく使いやすい文化施設として親しまれ発展していけるよう、活性化を図る。	うち特定財源 0円 うち一般財源 240,000円
事業実績	「忠岡町文化会館運営委員会」については開催出来ていないが、これまで文化会館1階の自習室のみに設置していたWi-Fi機器を図書館にも設置し、図書館利用者の調べ学習等の利便性向上に寄与。	

評価項目	評価	評価に対するコメント
必要性 町の関与の妥当性 町民ニーズの傾向	4	文化会館運営委員会は開催出来ていないが、民間事業者等とミーティングを行い、長寿命化(80年活用)にむけての検討やPFI導入可能性の調査研究を行った。
有効性 類似事業の有無 単位当たりコストの妥当性	4	図書館に新たにWi-Fi機器を設置し、調べ学習等の利用者の利便性向上に寄与。
効率性 コスト削減の余地 負担割合の適正度	4	去年度に引き続きロビーの作品展示募集を開始することにより、活動の成果発表の機会を提供することで、利用団体等の活動を支援するとともに、公民館を訪れる地域の方々に文化作品に触れる機会を提供。

総合評価	評価	理由
	A	運営委員会を開催することは出来なかったが、これまで文化会館1階の自習室のみに設置していたWi-Fi機器を図書館にも設置し、図書館利用者の調べ学習等の利便性向上に寄与。

今後の方向性	文化会館を、より魅力に満ち、活気あふれる文化施設として運営していくため、運営方法（休館日の設定や施設の貸出等）についても改善を図るなど、新たな利用機会の創出に向け、引き続き運営委員会において検討を行っていく。
--------	--

事務事業評価シート

事業名	スポーツ振興奨励金	所属	教育課
-----	-----------	----	-----

根拠法令・条例・要綱等	忠岡町スポーツ振興奨励金交付要綱
-------------	------------------

総合計画の位置づけ	基本目標	生涯活躍できるまち（自治・多様性）
	基本方針	生涯にわたって学べるまちづくり
	基本施策	生涯学習・生涯スポーツの推進
	施策展開の方向	生涯学習活動の支援

事業概要	数か国以上の参加をもって開催される国際大会、全国大会（国民体育大会等）、近畿大会及びこれらに準ずる各種大会に出場した本町に住所を有する方（教育基本法で定める学校に在学する方）及びその方が所属する団体へ、奨励金を交付する。	令和6年度決算額
		275,000円
		うち特定財源 0円
期間、成果目標の有無等	期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日（対象年度内に開催された大会に出場された方へ年度内に交付）	うち一般財源 275,000円
		令和7年度予算額
		240,000円
事業目的	国内外のスポーツ大会に出場する住民及び団体に対して、スポーツ振興奨励金を交付することで、スポーツ活動の奨励を図り、社会体育の振興に資することが目的。	うち特定財源 0円
		うち一般財源 240,000円
事業実績	個人 26名（内訳：国際大会1名 全国大会20名 近畿大会5名） 団体 1団体（内訳：全国大会1団体） 本制度の利用基準等をより明確化し、住民がより利用しやすい制度にするとともに、更なる住民のスポーツ活動の奨励を図り、本町の社会体育の振興に資するため、要綱の一部を改正	

評価項目		評価	評価に対するコメント
必要性	町の関与の妥当性	4	町が奨励金を交付し、育成年代の一助となっていることを鑑みると町の関与は妥当。また、住民ニーズとしては交付額の増額要望があった。
	住民ニーズの傾向		
有効性	類似事業の有無	4	類似事業は無し。交付額についても大会規模別に段階をつけた妥当な交付額となった。
	単位当たりコストの妥当性		
効率性	コスト削減の余地	4	負担割合は適正度、削減余地に関しては次年度以降の交付件数や要望等の推移に注視し、検討が必要。
	負担割合の適正度		

総合評価	評価	理由
	A	対象の大会に出場した町内の育成年代に対し、概ね適正に周知し、奨励金を交付できた。また、本制度の利用基準等をより明確化し、住民がより利用しやすい制度にするとともに、更なる住民のスポーツ活動の奨励を図り、本町の社会体育の振興に資するため、要綱の一部を改正

今後の方向性	当該事業を認識していない住民へ周知の徹底を図る。
--------	--------------------------

事務事業評価シート

事業名	町民いこいの広場フェンス改修工事	所属	教育課
-----	------------------	----	-----

根拠法令・条例・要綱等	忠岡町町民運動場等設置及び管理条例
-------------	-------------------

総合計画の位置づけ	基本目標	便利で生活しやすいまち（環境・都市基盤）
	基本方針	快適な都市基盤のまちづくり
	基本施策	良好で快適な住環境の形成
	施策展開の方向	憩いの空間の形成

事業概要	フェンスの老朽化等が発生しているため、改修工事を実施し、施設機能の強化及び良好な憩いの空間の整備を図る。	令和6年度決算額
		4,797,100円
		うち特定財源 0円
期間、成果目標の有無等	期間：令和6年9月24日から令和7年1月15日まで	うち一般財源 4,797,100円
		令和7年度予算額
事業目的	町民いこいの広場内の土が風等の影響により近隣家屋へ飛散する状況となっており、良好な公共空間へと改善する必要があるため、既設フェンスの敷設方法等の改良を行い、また、併せて老朽化フェンスの撤去及びフェンスの新設を行うことを目的として改修工事を実施。	うち特定財源 0円
		うち一般財源 0円
事業実績	工期中に設計内容の変更（変更契約）はあったが、おおむね計画通りに工事は完了し、施設機能強化及び良好な憩いの空間の形成に寄与。	

評価項目		評価	評価に対するコメント
必要性	町の関与の妥当性	4	住民が交流できる良好な憩いの広場を整備する事業であり、町の関与は妥当。
	町民ニーズの傾向		
有効性	類似事業の有無	4	憩いの空間を保全することは、住民が安心して活動することができる良好な環境が確保されるため、有効性は高い。
	単位当たりコストの妥当性		
効率性	コスト削減の余地	4	事務量・工事期間を勘案すると、効率的に処理されている。
	負担割合の適正度		

総合評価	評価	理由
	A	主要な課題であった砂の飛散防止、老朽化フェンスの改良は完了し、憩いの広場としての利便性等の向上に寄与。

今後の方向性	定期的なメンテナンスを実施し、整備後の状態を維持できようとする。また、破損等が発生した場合は迅速に対応し、現状復帰に務める。
--------	--

事務事業評価シート

事業名	東区ふれあい広場整備工事実施設計業務委託	所属	教育課
-----	----------------------	----	-----

根拠法令・条例・要綱等	忠岡町町民運動場等設置及び管理条例
-------------	-------------------

総合計画の位置づけ	基本目標	便利で生活しやすいまち（環境・都市基盤）
	基本方針	快適な都市基盤のまちづくり
	基本施策	良好で快適な住環境の形成
	施策展開の方向	憩いの空間の形成

事業概要	「東区ふれあい広場」について、現在、遊具等はなく、広場として開放しているが、住民の休養、健康、交流等に資する広場となるよう多目的トイレや遊具（健康遊具含む）の設置を行い、老若男女問わず幅広く活用いただける広場として改修を行うための設計を行う。	令和6年度決算額
		3,355,000円
期間、成果目標の有無等	期間：令和6年7月22日から令和7年3月14日	うち特定財源 0円
		うち一般財源 3,355,000円
事業目的	「東区ふれあい広場」について、現在、遊具等はなく、広場として開放しているが、住民の休養、健康、交流等に資する広場となるよう多目的トイレや遊具（健康遊具含む）の設置を行い、老若男女問わず幅広く活用いただける広場として改修を行うための設計を行う。	令和7年度予算額
		うち特定財源 0円
事業実績	計画通りに実施設計は完了し、老若男女問わず幅広く活用いただける広場としての機能を備える整備内容となっている。	うち一般財源 0円

評価項目		評価	評価に対するコメント
必要性	町の関与の妥当性	4	多世代の住民が利用できる憩いの場としての機能を整備する事業であり、町の関与は妥当。
	町民ニーズの傾向		
有効性	類似事業の有無	4	良好な公共空間を整備することは、住環境の保全に寄与するため有効性は高い。
	単位当たりコストの妥当性		
効率性	コスト削減の余地	4	事務量・設計業務委託期間を勘案すると、効率的に処理されている。
	負担割合の適正度		

総合評価	評価	理由
	A	住民からのニーズを反映した公共空間の整備の実施設計が完成したため。

今後の方向性	今後は、工事発注に向け事務を進め、工事期間中は実施設計通りに整備が行われているか、適宜工事管理に注力する。
--------	---

事務事業評価シート

事業名	学ぶ楽しさを育む推進事業	所属	学校教育課
-----	--------------	----	-------

根拠法令・条例・要綱等	忠岡町学ぶ楽しさを育む推進事業実施要項
-------------	---------------------

総合計画の位置づけ	基本戦略	1 子育てがしやすいまち（こども・教育）
	基本目標	学校教育が充実したまちづくり
	基本施策	1 学校教育の充実
	施策展開の方向	(1)「確かな学力」を培う義務教育の推進

事業概要	小学校に非常勤講師を配置し、学習や学級活動において、学級担任と連携して、よりきめ細やかな指導・支援を行う。	令和6年度決算額
		3,065,410円
期間、成果目標の有無等	平成27年度から継続中。 成果目標—学校アンケート等による落ち着いた学習環境への肯定的な回答割合の増加及び基礎的・基本的な内容の確実な定着。	うち特定財源 0円
		うち一般財源 3,065,410円
事業目的	小学校低学年（1・2年）において、落ち着いた学習環境の提供と基礎的・基本的な内容の確実な定着を図る。	令和7年度予算額
		3,211,680円
事業実績	教員OBを非常勤講師として配置したことで、年度初めの不安定な子どもたちに対し、適切な支援により落ち着きが見られており、豊かな人間性を育ていく上における土台づくりにもなっている。また、よりよい学習環境が早期に整えられるとともに、学習内容によりつまずきが見られる子どもへの早期対応により、学習に対する意欲・関心が高められた。	うち特定財源 0円
		うち一般財源 3,211,680円

評価項目		評価	評価に対するコメント
必要性	町の関与の妥当性	4	基礎的・基本的な学力の定着を図るとともに、自ら学ぶ姿勢や学習意欲を育てる学習指導を推進する上で、低学年への非常勤講師配置によるきめ細やかな指導・支援は必要である。
	町民ニーズの傾向		
有効性	類似事業の有無	4	低学年に特化した事業であり、落ち着いた学習環境づくりや児童の学習意欲等を高めるなど成果が出ている。
	単位当たりコストの妥当性		
効率性	コスト削減の余地	4	非常勤講師の報酬に関しては、府の非常勤講師と同額であり、専門的な知識や経験が必要な人材の確保の面からも適正であると考ええる。
	負担割合の適正度		

総合評価	評価	理由
	A	非常勤講師を継続して配置することで、落ち着いた学習環境づくりや児童の学習意欲等を高めるなど成果が出ているため。

今後の方向性	非常勤講師を低学年（1・2年）に配置し、丁寧な指導・支援により、就学前からのスムーズなつながりを図るとともに、基礎・基本の定着や授業の構造化の基礎を確立し、中学年・高学年への確かな学力の定着を今後も継続して図っていく。
--------	---

事務事業評価シート

事業名	忠岡町きめ細やかな指導のための講師配置事業	所属	学校教育課
-----	-----------------------	----	-------

根拠法令・条例・要綱等	忠岡町きめ細やかな指導のための講師配置事業実施要項
-------------	---------------------------

総合計画の位置づけ	基本戦略	1 子育てがしやすいまち（こども・教育）
	基本目標	学校教育が充実したまちづくり
	基本施策	1 学校教育の充実
	施策展開の方向	(1)「確かな学力」を培う義務教育の推進

事業概要	支援学級在籍児童を含めた1学級の合計児童数が「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」に定める標準を超える場合、非常勤講師を配置して、少人数学級編制を実施する。 ただし、上記の条件をみたさない場合であっても、きめ細やかな指導をするために、首席未配置校に、単年度に限り、非常勤講師を配置する。	令和6年度決算額
		3,157,389円
期間、成果目標の有無等	令和2年度から継続中。 成果目標－学校アンケート等による落ち着いた学習環境への肯定的な回答割合の増加及び基礎的・基本的な内容の確実な定着。	うち特定財源 0円
		うち一般財源 3,157,389円
事業目的	小学校に音楽科や家庭科等の専科指導にあたる非常勤講師を配置することにより、少人数学級編制等を実施する。	令和7年度予算額
		3,871,200円
事業実績	令和6年度は、忠岡小学校6年生、東忠岡小学校1年生の学級編制にあたり、専科指導にあたる非常勤講師を配置し、府費負担教職員を担任として活用することで、国の定数上、忠岡小学校は1学級となるところを2学級、東忠岡小学校は2学級となるところを3学級とした。	うち特定財源 0円
		うち一般財源 3,871,200円

評価項目		評価	評価に対するコメント
必要性	町の関与の妥当性	5	少人数学級編制については、町民からのニーズも大いにあり、少人数学級編制を行うことで、よりきめ細やかな指導が可能となっている。
	町民ニーズの傾向		
有効性	類似事業の有無	5	少人数学級編制により、落ち着いた学習環境づくりや児童の学習意欲の向上、基礎基本の定着を図る等の成果が出ている。
	単位当たりコストの妥当性		
効率性	コスト削減の余地	5	非常勤講師の報酬に関しては、府の非常勤講師とほぼ同額である。音楽科や家庭科等の専科指導にあたる非常勤講師を配置する必要があるため、より専門的な知識や経験が必要な人材の確保の面からも適正であると考えている。
	負担割合の適正度		

総合評価	評価	理由
	S	専科指導にあたる非常勤講師を配置して少人数学級を編制することで、落ち着いた学習環境づくりや児童の学習意欲の向上、基礎基本の定着を図る等の成果が出ているため。

今後の方向性	令和7年度においては、両小学校は学級編制上では、該当学年はないが、首席がいないため、専科指導にあたる非常勤講師を配置し、きめ細やかな指導を実施している。国による35人学級が小学校全学年で実施され、支援学級在籍児童を含め合計人数が国の定数以上となる学級が減ってきている。今後は、働き方改革を進める観点からも、上記の条件をみたさない場合であっても、音楽・家庭科以外の専科指導を実施するために非常勤講師を配置することを検討していく。併せて、現状定数が40人である中学校への配置も検討していく。
--------	---

事務事業評価シート

事業名	あすなろ未来塾事業	所属	学校教育課
-----	-----------	----	-------

根拠法令・条例・要綱等	忠岡町あすなろ未来塾事業実施要項
-------------	------------------

総合計画の位置づけ	基本戦略	1 子育てがしやすいまち（こども・教育）
	基本目標	学校教育が充実したまちづくり
	基本施策	1 学校教育の充実
	施策展開の方向	(1)「確かな学力」を培う義務教育の推進

事業概要	平成28年度より、町立小学校4年生～6年生児童の希望者を対象に本事業をスタートする。平成29年度において、対象を拡充し、町立小学校4年生～6年生児童の希望者及び町立中学校1年生～3年生生徒の希望者を対象に、小学生には土曜日の午前に算数を、中学生には土曜日の午後に数学と英語を、全国学習塾協会から派遣された私塾講師により年間40回実施。令和2年度より小学校3年生からに対象をさらに拡充。	令和6年度決算額
		3,034,600円
期間、成果目標の有無等	平成28年度から継続中。 成果目標－アンケートによる参加児童生徒及び保護者の肯定的な意見の割合の増加。	うち特定財源 3,035,000円
		うち一般財源 △ 400円
事業目的	忠岡町文化会館において、子育て支援の一環として、土曜日に、忠岡町立小・中学校に通う児童生徒に対し、学習の場を開設し、学習機会の拡充を図る。	令和7年度予算額
		2,603,000円
事業実績	令和6年度は、年間40回実施。実績として、小学生57名、中学生12名、合計69名が受講。年度末に実施した保護者対象のアンケートでは、「学校の授業がよくわかるようになった」という項目に対して、肯定的な回答（76.2%）が得られ、また児童生徒対象のアンケートでは、「この塾に通うようになって、学校の勉強がよくわかるようになった」という項目に対して、肯定的な回答（93.8%）が得られた。	うち特定財源 2,603,000円
		うち一般財源 0円

評価項目		評価	評価に対するコメント
必要性	町の関与の妥当性	4	全国学力・学習状況調査の結果等から、学力差が顕著に見られる。学校以外に、学習の場を開設し、学習機会の充実を図り、自ら学び続ける力を身につけることは必要である。
	町民ニーズの傾向		
有効性	類似事業の有無	4	児童生徒のアンケート結果からも、予習を中心に学習する機会を設けることが、学校での学習につながっていることが伺える。また、土曜日実施という事もあり、社会体育やクラブ活動の活動時間との兼ね合いもあり、ここ数年、受講人数は60名前後で推移している。
	単位当たりコストの妥当性		
効率性	コスト削減の余地	4	受講人数も60名前後で推移しているため、一定の経費で習熟度等による少人数での実施ができている。
	負担割合の適正度		

総合評価	評価	理由
	A	大阪府の補助金を活用し、保護者の負担を軽減した学校以外での少人数での学習の場となっているから。（受講人数 R3 小学生52名 中学生11名、R4 小学生52名 中学生6名、R5 小学生43名 中学生15名、R6 小学生57名 中学生12名）

今後の方向性	全国学力・学習状況調査において学力差が顕著であることが伺えるが、こうした学力差はかなりの早期から生じていると考える。したがって、令和2年度より、対象を町立小学校3年生からに拡充し、早期での学習機会の拡充を図り、より多くの子どもたちに学習習慣の定着を図っている。また、令和3年度より、受講人数の少ない中学生を集団個別学習形式で実施することで、コスト削減を図っているが、受講人数が少ないこと等もあり、令和7年度は小学生のみの募集としている。引き続き、自ら学び続ける力が身につくことが出来るよう支援していく。
--------	---

事務事業評価シート

事業名	忠岡町英語教育推進事業	所属	学校教育課
-----	-------------	----	-------

根拠法令・条例・要綱等	忠岡町英語教育推進事業実施要綱
-------------	-----------------

総合計画の位置づけ	基本戦略	1 子育てがしやすいまち（こども・教育）
	基本目標	学校教育が充実したまちづくり
	基本施策	1 学校教育の充実
	施策展開の方向	(1)「確かな学力」を培う義務教育の推進

事業概要	○英語体験セミナー ・外部日本人講師及び外国人講師による町立小学校2年生の希望者を対象としたイングリッシュレッスンの提供 ○英語検定受験料補助事業（年1回の受験料全額補助事業） ○英検IBA	令和6年度決算額
		1,339,661円
		うち特定財源 0円
期間、成果目標の有無等	平成28年度から継続中。忠岡中学マイワーク・スプリングコンテストは平成30年度から実施、令和元年度終了。就学前の体験セミナーは令和2年度終了。外部より派遣された日本人講師による小学校教員向け研修の実施、令和4年度終了。成果目標ーイングリッシュレッスンの参加人数の増加、英語検定受験料補助事業の受験者数・合格者数の増加。	うち一般財源 1,339,661円
		令和7年度予算額 1,595,000円
		うち特定財源 0円
事業目的	令和2年度の新学習指導要領実施にともない、小学3・4年生において週1時間の外国語活動が、小学5・6年生において週2時間の外国語が実施。また、大学入試における英語のテストが「読む・聞く・書く・話す」の4技能において実施されることが検討された。このような状況を鑑みて、小学校・中学校の子どもに、英語への興味・関心を高め、英語を学ぶ意欲向上及び国際理解推進につなげる事業を展開する。	うち一般財源 1,595,000円
事業実績	・令和6年度のイングリッシュレッスンについては、小学2年生を対象に1月から土曜日に全7回実施。 ・生徒の英語力把握のための判定テストを中1～中3対象に実施。・英語検定受験料補助については、忠岡中学生77名が補助を受け、忠岡町在住の忠岡中学校以外の中学生、高校生、専門学校生、大学生は51名が補助を受け受検。	

評価項目		評価	評価に対するコメント
必要性	町の関与の妥当性	4	英語検定受験料補助については、令和6年度も、3回とも受付を本会場のみで行ったが、ニーズはある。（R元 174名、R2 90名（2回分）、R3 131名、R4 112名、R5 110名、R6 128名）
	町民ニーズの傾向		
有効性	類似事業の有無	4	英語検定受験について、令和6年度128名のうち、忠岡中学生以外の中学生・高校生・大学生・専門学生が51名で、幅広い活用がある。
	単位当たりコストの妥当性		
効率性	コスト削減の余地	4	令和4年度から、イングリッシュレッスンの対象者を小学2年生のみにすることで、コスト削減を図った。。
	負担割合の適正度		

総合評価	評価	理由
	A	令和6年度も、小学2年生の希望者を対象に、1月からイングリッシュレッスンを実施することができた。また、英語検定補助も128名（R5 110名）の受験があり、ニーズもあるから。

今後の方向性	イングリッシュレッスンを小学2年生を対象に実施し、学校において、小学3・4年生で外国語活動を、小学5・6年生で外国語を実施し、小・中学校における外国語活動・英語教育をより推進し、学校教育において系統立てた指導法の確立をめざしていく。
--------	--

事務事業評価シート

事業名	外国青年語学指導員配置事業	所属	学校教育課
-----	---------------	----	-------

根拠法令・条例・要綱等	忠岡町招致外国青年任用規則
-------------	---------------

総合計画の位置づけ	基本戦略	1 子育てがしやすいまち（こども・教育）
	基本目標	学校教育が充実したまちづくり
	基本施策	1 学校教育の充実
	施策展開の方向	(1)「確かな学力」を培う義務教育の推進

事業概要	語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）により、外国青年を雇用し、小・中学校での英語教育の充実を図る。	令和6年度決算額
		3,920,840円
		うち特定財源 0円
期間、成果目標の有無等	小・中学校については、平成27年度から継続中。成果目標－英語及び外国語活動に関するアンケートの肯定的な回答割合の増加。	うち一般財源 3,920,840円
		令和7年度予算額
		4,688,140円
事業目的	外国青年語学指導員（ALT）を配置することにより、子どもたちが身近に英語に触れる機会を設けるとともに、小・中学校におけるつながりのある英語指導法を確立する。	うち特定財源 0円
		うち一般財源 4,688,140円
事業実績	校内で子どもたちがALTと違和感なくコミュニケーションをとれる子どもが増えていく。また、平成27年度より、英語科の中学校専科教員とALTが関わることで、英語に親しむ・英語を学ぶ継続性のあるカリキュラム作成につながっている。	

評価項目		評価	評価に対するコメント
必要性	町の関与の妥当性	4	小学校3・4年生において外国語活動、5・6年生において外国語が実施され、小・中学校におけるつながりのある指導法の確立が必要である。
	町民ニーズの傾向		
有効性	類似事業の有無	4	小学校では、3・4年生の外国語活動において担任と連携し、中学校では、1年生の英語において担任と連携して授業を実施している。英語に親しむ点、小・中学校のつながりを図る上で効果的である。
	単位当たりコストの妥当性		
効率性	コスト削減の余地	4	専門的な資格を有する人材の確保の面からも適正である。
	負担割合の適正度		

総合評価	評価	理由
	A	ALTを配置することで、英語に親しむ機会を増やすことにつながり、児童生徒の外国語（英語）に対する興味関心につながっているため。

今後の方向性	8月に新しいALTが来日。今後も、ALTの配置により、英語に親しみ、外国語（英語）に触れる機会を増やし、主体的に英語を学ぼうとする児童生徒を増やしていく。また、小・中学校における外国語活動・英語教育をより推進するために、学校教育において系統立てた指導法の確立をめざしていく。
--------	---

事務事業評価シート

事業名	忠岡町適応指導教室運営事業	所属	学校教育課
-----	---------------	----	-------

根拠法令・条例・要綱等	忠岡町適応指導教室条例 忠岡町適応指導教室条例施行規則
-------------	-----------------------------

総合計画の位置づけ	基本戦略	1 子育てがしやすいまち（こども・教育）
	基本目標	学校教育が充実したまちづくり
	基本施策	1 学校教育の充実
	施策展開の方向	(2)「豊かな人間性」を培う教育の推進

事業概要	疾病等の理由を除き、何らかの理由により学校に登校できない状態にある児童生徒の態様の多様化に対応するため、忠岡町教育支援センター：ソレイユ（忠岡町適応指導教室）を旧忠岡幼稚園に設置する。	令和6年度決算額
		6,937,377円
期間、成果目標の有無等	令和3年度に新設。成果目標一通室者の出席率の向上、不登校児童生徒数の減少。	うち特定財源 2,542,000円
		うち一般財源 4,395,377円
事業目的	忠岡町教育支援センター：ソレイユ（忠岡町適応指導教室）に、町会計年度任用職員として、室長、指導員を配置し、学校、保護者と連携して児童生徒の自立を援助し、個々の児童等に応じた指導、相談等を行うことにより、学校生活への復帰を図る。	令和7年度予算額
		7,611,553円
事業実績	忠岡町教育支援センター：ソレイユ（忠岡町適応指導教室）を開設したことで、学校とは異なった雰囲気の良い居場所となり、個別で学習を支援し、スポーツや栽培活動、体験学習等を通して集団活動へと輪を広げることにつながっている。また、定期的に学校の教員が訪問する等、学校との連携を図っている。令和3年度は、小学生1名、中学生4名が、令和4年度は中学生7名、令和5年度は小学生1名、中学生4名、令和6年度は小学生1名、中学生3名が通室することができた。	うち特定財源 3,316,000円
		うち一般財源 4,295,553円

評価項目		評価	評価に対するコメント
必要性	町の関与の妥当性	5	不登校児童生徒数は、小・中学校ともに増加傾向にある。不登校児童生徒及びその保護者への支援は喫緊の課題である。
	町民ニーズの傾向		
有効性	類似事業の有無	5	令和6年度は、小学生1名、中学生3名が通室し、学校・保護者と連携した個に応じたアプローチができ、効果的な支援ができている。
	単位当たりコストの妥当性		
効率性	コスト削減の余地	5	校長経験のある人材の確保の面からも適正である。
	負担割合の適正度		

総合評価	評価	理由
	S	不登校児童生徒及びその保護者への支援等、ニーズがあり、学校とは異なった雰囲気での「自分の居場所」「心のよりどころ」となり、効果的な対応ができているため。

今後の方向性	指導支援については、令和4年度から専任として、町会計年度任用職員の室長1名、指導員1名の2名体制で行っている。年度当初の小・中学校生活指導連携会議をソレイユで開催し、室長からの説明や直接、施設を担当者等が見ることで、教員の共通理解を図っている。引き続き、定期的に学校の教員が訪問する等、学校との連携も密に図っていく。
--------	--

事務事業評価シート

事業名	小学校スクールカウンセラー配置事業	所属	学校教育課
-----	-------------------	----	-------

根拠法令・条例・要綱等	忠岡町立小学校スクールカウンセラー配置事業実施要綱
-------------	---------------------------

総合計画の位置づけ	基本戦略	1 子育てがしやすいまち（こども・教育）
	基本目標	学校教育が充実したまちづくり
	基本施策	1 学校教育の充実
	施策展開の方向	(3) 健やかな心と体づくりの推進

事業概要	財団法人日本臨床心理士資格認定協会の認定する臨床心理士の資格を有する者で、小学校スクールカウンセラーとして職務を遂行するために必要な熱意、識見を有する者を採用する。 1校当たり1日につき6時間とし、年間25回程度配置し、児童、保護者、教職員等からの相談及びそれに対する助言を行う。 小学校スクールカウンセラーは、大阪府より中学校に配置されているスクールカウンセラーと連携を図る。	令和6年度決算額
		1,639,200円
期間、成果目標の有無等	平成23年度から継続中。成果目標一相談件数をふまえて相談体制をつくり、不登校、暴力行為等の課題解決に向けて、児童及び保護者への支援を図る。	うち特定財源 0円
		うち一般財源 1,639,200円
事業目的	小学校における不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待等の課題解決に向けて、町立各小学校にスクールカウンセラーを配置し、問題を抱える児童及びその保護者への支援を図る。	令和7年度予算額
		1,737,600円
事業実績	各小学校にスクールカウンセラーを年間25回配置。相談件数は、延べ632件。子どもや保護者からの相談だけでなく、教員からの事例相談により、子どもへの早期対応とともに、健やかな心と体づくりの推進につながっている。	うち特定財源 0円
		うち一般財源 1,737,600円

評価項目		評価	評価に対するコメント
必要性	町の関与の妥当性	5	相談件数は令和5年度（延べ892件）に比べて減っているが、引き続き、児童への心のケアや問題を抱える児童及びその保護者への支援は喫緊の課題である。
	町民ニーズの傾向		
有効性	類似事業の有無	5	平均相談人数、1日あたり約13人（令和5年度は約18人）。個に応じたアプローチができ、効果的な助言ができています。また、事案対応等、教員のスキルアップにもつながっている。
	単位当たりコストの妥当性		
効率性	コスト削減の余地	4	専門的な資格を有する人材の確保の面からも適正である。
	負担割合の適正度		

総合評価	評価	理由
	A	児童への心のケア等、ニーズがあり、効果的な対応ができています。特に、不登校については、小・中学校とともに増加傾向であり、担任や養護教諭との連携により、継続した支援につながっているため。

今後の方向性	小学校スクールカウンセラー連絡会を年4回開催し、情報を共有する。また、小・中学校生活指導連携会議にも可能な限り出席するとともに、令和3年度から開設している教育支援センター：ソレイユ（忠岡町適応指導教室）との連携も図り、引き続き、健やかな心と体づくりの推進を図っていく。
--------	--

事務事業評価シート

事業名	忠岡町統合型校務支援システム構築事業	所属	学校教育課
-----	--------------------	----	-------

根拠法令・条例・要綱等	忠岡町立小中学校 統合型校務支援システム賃貸借業務業者選定委員会設置要領
-------------	--------------------------------------

総合計画の位置づけ	基本戦略	1 子育てがしやすいまち（こども・教育）
	基本目標	学校教育が充実したまちづくり
	基本施策	2 学校教育環境の充実
	施策展開の方向	(1) 学校施設・設備の充実

事業概要	町立小・中学校に統合型校務支援システムを導入することで、成績処理や指導要録等、様々な事務作業を連動させ、教職員の業務負担を軽減したり、学習指導等のデータを蓄積し、教職員間で共有することで、授業改善に活かす。	令和6年度決算額
		3,392,400円
期間、成果目標の有無等	令和5年4月から本格導入。 成果目標—教職員の時間外業務時間の削減。	うち特定財源 0円
		うち一般財源 3,392,400円
事業目的	小中学校において、校務のデジタル化を図り、子どもと向き合う時間を確保すると共に、教職員の働き方改革を推進する。	令和7年度予算額
		3,393,000円
事業実績	令和5年4月より、本格運用を実施し、現有データの保存及び共有を行い、成績処理や指導要録等、様々な事務作業を連動させ、教職員の業務負担軽減につながっている。また、令和5年6月より、出退勤管理についても、タイムレコーダーから統合型校務支援システムに移行している。	うち特定財源 0円
		うち一般財源 3,393,000円

評価項目		評価	評価に対するコメント
必要性	町の関与の妥当性	5	文部科学省から「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」が示されるなど、教職員の長時間勤務の解消に向けて、学校における働き方改革を一層推進することが必要なため。
	町民ニーズの傾向		
有効性	類似事業の有無	4	成績処理や指導要録等、様々な事務作業を連動させ、教職員の業務負担を軽減したり、学習指導等のデータを蓄積し、教職員間で共有することで、授業改善に活かすことができるため。
	単位当たりコストの妥当性		
効率性	コスト削減の余地	4	成績処理や指導要録等、様々な事務作業を連動させ、教職員の業務負担を軽減したり、学習指導等のデータを蓄積できることから適正である。
	負担割合の適正度		

総合評価	評価	理由
	A	令和5年4月より、本格運用を実施し、現有データの保存及び共有を行い、様々な事務作業を連動させ、教職員の業務負担軽減につながっているため。

今後の方向性	教職員が、成績処理や指導要録等の作成において、より効果的に統合型校務支援システムを活用できるようし、併せて、昨年度から各校に配置しているスクール・サポート・スタッフとの連携を図り、さらなる教職員の業務負担の軽減につなげていく。併せて、今年度入れ替える新しい校務端末との連携も図っていく。
--------	---

事務事業評価シート

事業名	教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）配置事業	所属	学校教育課
-----	-----------------------------	----	-------

根拠法令・条例・要綱等	教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）配置事業に関する要綱 忠岡町立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則
-------------	---

総合計画の位置づけ	基本戦略	1 子育てがしやすいまち（こども・教育）
	基本目標	学校教育が充実したまちづくり
	基本施策	2 学校教育環境の充実
	施策展開の方向	(1) 学校施設・設備の充実

事業概要	忠岡町立学校において、教職員が勤務時間内に子どもに寄り添い、支援・指導できる教育環境の充実並びに教職員の勤務時間外業務の縮減を図り、子どもにとって質の高い学校教育体制の実現に資するために、忠岡町会計年度任用職員（一般事務（スクール・サポート・スタッフ））を各校1名ずつ配置。	令和6年度決算額
		1,379,839円
期間、成果目標の有無等	令和6年4月から本格導入。 成果目標—教職員の時間外業務時間の削減。	うち特定財源 276,000円
		うち一般財源 1,103,839円
事業目的	教職員が勤務時間内に子どもに寄り添い、支援・指導できる教育環境の充実並びに教職員の勤務時間外業務の縮減を図り、教職員の働き方改革を推進する。	令和7年度予算額
		1,577,700円
事業実績	令和6年4月より、各校に配置し、教職員の事務等の負担軽減につながっている。未配置の令和5年度と比べ、学校における平均在校等時間/月が8時間程度短縮した。	うち特定財源 283,000円
		うち一般財源 1,294,700円

評価項目		評価	評価に対するコメント
必要性	町の関与の妥当性	5	令和6年8月に、「忠岡町立学校における働き方改革の取組指針」を制定の上、公表し、教職員の長時間勤務の解消に向けて、学校における働き方改革を一層推進することが必要なため。
	町民ニーズの傾向		
有効性	類似事業の有無	4	教職員の事務等の負担軽減から、教職員が子どもに向き合う時間等の確保につながっているから。
	単位当たりコストの妥当性		
効率性	コスト削減の余地	4	各校1名ずつ、週12時間の年間420時間まで配置することで、時間外業務時間の削減につながっていることから適正である。
	負担割合の適正度		

総合評価	評価	理由
	A	令和6年4月より、各校に配置し、教員の平均在校等時間/月の短縮や、教員がより授業や指導に注力できる環境を整えることができたため。

今後の方向性	スクール・サポート・スタッフの配置による教職員の負担軽減を図るとともに、校務支援システムや校務端末等、ソフト・ハード面との連携を図り、さらなる教職員の業務負担の軽減につなげていく。
--------	--

事務事業評価シート（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連事業）

事業名	物価高騰対応重点支援事業（給食費助成）	所属	教育課
-----	---------------------	----	-----

根拠法令・条例・要綱等	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱
-------------	-------------------------

総合計画の位置づけ	基本目標	1 子育てがしやすいまち（こども・教育）
	基本方針	学校教育が充実したまちづくり
	基本施策	1 学校教育の充実
	施策展開の方向	(3) 健やかな心と体づくりの推進

事業概要	町立小学校給食費助成金 町立中学校給食費助成金 物価高騰に伴い、学校給食費を無償化することで保護者負担を軽減する。	令和6年度決算額
		21,050,943円
期間、成果目標の有無等	令和6年12月から令和7年3月末 学校給食費を無償化することで保護者負担を軽減することを目的とする。	うち特定財源 21,050,943円
		うち一般財源 0円
事業目的	全国的な物価高騰に伴い、町立小中学校において学校給食費を無償化することで保護者負担の軽減を図る。	令和7年度予算額
		うち特定財源 0円
事業実績	町立小学校給食費助成金 13,653,698円 町立中学校給食費助成金 7,397,245円 小学校1・2年生 219人 小学校3・4年生 255人 小学校5・6年生 256人 中学校1～3年生 390人	うち一般財源 0円

評価項目		評価	評価に対するコメント
必要性	町の関与の妥当性	5	保護者負担の軽減が図られた。
	町民ニーズの傾向		
有効性	類似事業の有無	5	食材費を町が直接支出することで、保護者・学校への事務負担等を増やすことなく物価高騰に対する負担軽減が図られた。
	単位当たりコストの妥当性		
効率性	コスト削減の余地	5	食材費を町が直接支出することで、保護者・学校への事務負担等を増やすことなく物価高騰に対する負担軽減が図られた。
	負担割合の適正度		

総合評価	評価	理由
	A	政府の進める物価高騰対策を遅延なく行うことが出来たため。

今後の方向性	今年度は物価高騰対応充填支援地方創生臨時交付金活用事業として実施したが、次年度以降も給食に係る食材等の物価高騰が予測されるため、当面、物価高騰対策事業として保護者負担の軽減について検討していく。
--------	---

3. 評価委員の意見（外部評価）

教育委員会評価委員 水野 治久
教育委員会評価委員 新光 明

1. はじめに

令和6年度の施策を対象とした忠岡町教育委員会の点検・評価に関する報告書を第三者の視点で検討・評価を行った。その結果、忠岡町教育委員会の諸活動は、誠実かつきめ細やかに推進・実施されており、忠岡町の教育行政に大きく寄与されていることに敬意を表したい。

「小さくてもキラリと光る忠岡町」の実現に向け、忠岡町への「誇り」と将来への「夢」と「志」を持った子どもたちの育成や、生きがいを持って生涯学び続ける心身ともに健康な市民の育成に努めるため、小規模ながらも様々な施策を展開している。今後も積極的に展開されることを期待し、令和6年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況についての点検及び評価に関する報告について所見を述べたい。

2. 主な事業の取り組みについて

- (1) 施設整備において、小中学校防犯カメラ設置や町民いこいの広場フェンス改修工事については、学校の安心安全や施設機能の強化及び良好ないこいの空間の整備につながり大変評価できるものである。しかしながら小中学校屋内運動場空調整備工事実施設計業務及び東忠岡小学校屋内運動場防水改修他工事について令和6年度中に工事が完了せず繰り越し予算執行の効率化の観点からも年度内竣工に向け工事の進捗状況把握に努めてもらいたい。また、近年の気候変動の影響による平均気温上昇を踏まえた熱中症対策の観点から早期の空調設備の設置を期待する。
- (2) 建物等の改修工事に関し、今後ますます少子高齢化が進む中で、より計画的建物の維持管理が必要となると考える。建物自体の耐震化もさることながら、安全安心な環境を維持するためには非構造部材の耐震化も求められているので、長寿命化計画等を常に見直すとともに、日頃からの点検等にも注力していただきたい。
- (3) 放課後児童健全育成事業運営管理等の業務委託の運営コスト等を検証したうえで、民間事業者へ業務委託したと患慮するが、開設時間の延長やイベントが充実したことで保護者アンケートでも好評であり大変評価できるものである。更なる充実を目指し、安心して子育てできる環境を整備し、若い世代がまちに入ってくるようにしてもらいたい。また、他の業務についても住民からの多様なニーズに応えるため民間事業者の活用等について検討していただきたい。
- (4) 文化会館運営方針見直し事業に関し、Wi-Fi 機器を図書館にも設置したことにより利用者の利便性向上につながったことや利活用についての民間事業者とのミーティングやPFI 導入可能性の調査研究を推進していることについては評価する。教育委員会の限られた職員数で、施設の老朽化対策や運営方針をどの様にするのか多岐にわたり見直しが必要であるとともに、DX が進む現代において、インターネットを活用したオンラインによる「だれもが、いつでも、どこでも気軽に参加できる」生涯学習や生涯スポーツ等への需要が増大することが近い将来予測される。このような状況下において、地域密着

の一定程度収容人数を確保した施設を維持管理することの意義に関し、将来計画を含めた住民や利用者にとって魅力的な文化施設としての検討を加速していただきたい。

(5) 「学ぶ楽しさを育む推進事業」、「忠岡町きめ細やかな指導のための講師配置事業」において、非常勤講師を配置している。それにより、小学校低学年段階・専科指導の教員が非常勤講師としてではあるが増員し、小学校段階における少人数指導を実現している。児童生徒の学力の向上のためには大変有意義な活動であるため、今後も引き続き継続していただきたい。

(6) 昨今、不登校の児童生徒が増加し、国や大阪府でも様々な施策が展開されている。忠岡町においても、「忠岡町適応指導教室運営事業」において、旧教育施設を活用しソレイユという適応指導教室を開設し、通ってくる子どものペースにあった支援を展開している。

不登校は心の問題というように捉えられる傾向があり、学習の遅れがその後の進路選択に影響を及ぼす可能性があるため、引き続き子どもたちにとって無理のない学習支援をお願いしたい。

(7) 小学校において、スクールカウンセラーを配置しており、令和6年度の相談件数は述べ632件と令和5年度より減少したが、小学校において、教員に対するコンサルテーションの数が増加した。教員とともに、児童の支援を考えることは、生徒指導提要の考え方にも沿うものであり、大変評価できる活動である。府費配置のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとも連携している。これはチーム学校がめざす姿であり好ましいため更なる醸成をして行ってもらいたい。

(8) 学校現場でのDX化やスクール・サポート・スタッフの導入で働き方改革の着実な効果が出てきており、教職員の時間外勤務労働が月8時間短縮したということは非常に素晴らしいので、引き続き働き方改革を押し進めてもらいたい。

3. おわりに

教育委員会の職務内容は、広範囲におよび学校教育のみならず住民生活に深く関わっており、改めて教育委員会の果たす役割と責任の重さを再確認させられた。今後、少子化などを含めた社会の変化が激しい状況において、子どもたちの未来を創る教育や、教育分野からの街づくり、人づくりは重要な課題であると考えます。教育分野の取り組みは、すぐに結果が出るものではありませんが、これからの時代に対応することのできる長期的な視野と日々の課題に対応できる短期的な施策の両面が必要であるため、教育委員会として魅力的な教育行政を進めて行かれることに期待したい。